



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6258 URL <https://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 内部統制担当 兼 SDGs担当 (氏名) 藤本 靖博

TEL 096-272-5558

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	49,726		3,720		4,024		2,746	
2021年3月期第3四半期	46,757	8.8	3,659	147.7	3,777	132.0	2,402	144.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,104百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 2,555百万円 (166.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	264.60	264.51
2021年3月期第3四半期	231.44	231.18

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	96,289	54,683	56.3
2021年3月期	92,794	51,999	55.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 54,232百万円 2021年3月期 51,500百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		65.00	65.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000		4,200		4,500		3,000		289.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、『添付資料』8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,756,090 株	2021年3月期	10,756,090 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	376,611 株	2021年3月期	376,582 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	10,379,487 株	2021年3月期3Q	10,379,364 株

(注)2022年3月期3Qの自己株式には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式数(期末自己株式数64,700株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、『添付資料』2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料に関しましては、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進化したことで、世界経済は回復傾向となりましたが、新たな変異株が確認され、世界的に感染が再拡大しました。また、半導体不足の影響が深刻化しており、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。米国におきましては、個人消費が増加し、設備投資も堅調に推移したものの、半導体不足による供給制約等により製造業の回復は鈍化しました。欧州におきましては、ワクチン普及による活動制限の緩和で個人消費が回復し、製造業の設備投資も拡大傾向となりましたが、足元では、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、再び個人消費が冷え込みました。中国におきましては、外需が好調を維持しつつも、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限により個人消費が伸び悩み、石炭価格高騰を背景とした電力不足により製造業の生産が落ち込みました。わが国におきましては、先送りしていた設備投資を再開する動きが見られましたが、半導体不足の影響を受けた自動車減産等により輸出が減少し、個人消費もコロナ禍で活動制限の緩和と強化が繰り返されたことで伸び悩みました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、在宅勤務やWEB会議システムなどの活用に加え、国内ではワクチンの職域接種を実施するなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、海外子会社と連携し、現地調達・現地生産の推進、内製化の拡大など、グローバルな受注の拡大やコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は497億26百万円（前年同期は467億57百万円）となり、営業利益は37億20百万円（前年同期は36億59百万円）、経常利益は40億24百万円（前年同期は37億77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億46百万円（前年同期は24億2百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、従来の会計処理方法に比べて増加しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比（%）を記載しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

①自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、グローバルなカーボンニュートラルに向けた取組みを背景に、電気自動車（EV）などの次世代車への設備投資が旺盛だったことで、売上高は堅調に推移しました。この結果、売上高は196億28百万円（前年同期は156億72百万円）となりました。

②半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、第5世代移動通信システム（5G）の本格化や在宅勤務の普及などを背景とした半導体需要の高まりに伴い、半導体メーカーによる積極的な設備投資がおこなわれたことで、シリコンウェーハ搬送設備などの売上高が堅調に推移しました。一方、有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）関連の売上高は高水準であった前年同期と比べると大きく減少しました。この結果、売上高は219億48百万円（前年同期は227億23百万円）となりました。

③家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、白物家電生産設備の売上高は堅調に推移しましたが、タイヤ関連の設備投資が一巡したことで、売上高は前年同期を下回りました。この結果、売上高は64億2百万円（前年同期は69億37百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

①日本

日本におきましては、前期まで牽引していた有機EL関連の売上高が減少しましたが、EV関連やシリコンウェーハ搬送関連などの売上高が堅調に推移しました。一方、輸送費や原材料の高騰により、利益は減少しました。この結果、売上高は427億74百万円（前年同期は404億36百万円）、営業利益は33億67百万円（前年同期は40億10百万円）となりました。

②アジア

アジアにおきましては、旺盛な半導体需要を背景に、半導体メーカーの設備投資が増加したことで、シリコンウェーハ搬送関連の売上高が底堅く推移しましたが、利益面では、一部の新興国で新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞に加え、原材料値上がりの影響で原価が悪化するなど、厳しい状況が続きました。この結果、売上高は41億29百万円（前年同期は25億96百万円）、営業損失は18百万円（前年同期は1億5百万円の営業損失）となりました。

③北米

北米におきましては、EV関連やシリコンウェーハ搬送関連を中心に売上高を計上しましたが、コロナ禍による活動制限の影響もあり、前年同期から減収となりました。利益面では、収益性の高い案件を受注できたことで、前年同期から改善しました。この結果、売上高は21億33百万円（前年同期は28億23百万円）、営業利益は4億17百万円（前年同期は11百万円）となりました。

④欧州

欧州におきましては、自動車関連の売上高が減少しましたが、高採算の案件が多かったことに加え、徹底したコスト削減により、利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高は6億88百万円（前年同期は9億円）、営業利益は34百万円（前年同期は1億99百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて34億94百万円増加し、962億89百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少9億74百万円、売上債権等（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）の増加24億69百万円、棚卸資産の増加23億49百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8億10百万円増加し、416億6百万円となりました。その主な内訳は、有利子負債（短期借入金、長期借入金）の増加21億64百万円、未払費用の減少11億50百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて26億84百万円増加し、546億83百万円となりました。その主な内訳は、会計方針の変更による期首利益剰余金の増加3億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上27億46百万円および配当金の支払い6億74百万円により利益剰余金の増加23億88百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績および最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました業績予想の修正をおこなっております。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,685,736	11,711,332
受取手形及び売掛金	32,488,990	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	34,062,796
電子記録債権	6,407,458	7,303,489
棚卸資産	7,002,451	9,351,996
その他	2,690,950	2,271,987
貸倒引当金	△24,504	△24,629
流動資産合計	61,251,082	64,676,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,779,695	10,337,783
機械装置及び運搬具(純額)	2,083,852	1,892,685
工具、器具及び備品(純額)	718,346	639,229
土地	9,851,524	9,848,807
建設仮勘定	106,298	516,232
有形固定資産合計	23,539,718	23,234,737
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	456,938	466,354
その他	14,274	14,274
無形固定資産合計	496,994	506,411
投資その他の資産		
投資有価証券	2,368,732	2,248,320
破産更生債権等	37,711	3,590
退職給付に係る資産	4,481,690	5,137,968
繰延税金資産	264,203	76,897
その他	696,615	744,510
貸倒引当金	△341,853	△339,713
投資その他の資産合計	7,507,099	7,871,573
固定資産合計	31,543,812	31,612,722
資産合計	92,794,895	96,289,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,234,274	5,378,327
電子記録債務	6,720,858	6,089,444
短期借入金	3,400,000	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,677,800	6,875,958
未払金	687,099	468,891
未払費用	3,239,051	2,088,635
未払法人税等	759,442	198,327
前受金	604,384	1,398,138
賞与引当金	47,269	50,732
役員賞与引当金	158,073	-
製品保証引当金	268,397	303,292
工事損失引当金	210,945	202,950
その他	928,039	1,027,182
流動負債合計	25,935,638	28,281,881
固定負債		
長期借入金	11,616,500	9,783,004
役員株式給付引当金	-	51,673
繰延税金負債	213,266	571,306
再評価に係る繰延税金負債	2,077,511	2,077,511
その他	952,936	840,858
固定負債合計	14,860,214	13,324,352
負債合計	40,795,852	41,606,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,317,562	14,303,298
利益剰余金	31,422,900	33,811,720
自己株式	△2,474,312	△2,460,244
株主資本合計	45,900,112	48,288,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661,088	570,130
繰延ヘッジ損益	△101,181	△154,907
土地再評価差額金	4,543,663	4,543,663
為替換算調整勘定	161,109	651,161
退職給付に係る調整累計額	336,123	334,159
その他の包括利益累計額合計	5,600,804	5,944,208
新株予約権	104,449	42,530
非支配株主持分	393,676	407,984
純資産合計	51,999,042	54,683,461
負債純資産合計	92,794,895	96,289,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	46,757,423	49,726,817
売上原価	37,085,183	39,974,106
売上総利益	9,672,240	9,752,711
販売費及び一般管理費	6,013,091	6,032,595
営業利益	3,659,149	3,720,115
営業外収益		
受取利息	7,089	11,643
受取配当金	25,228	30,178
為替差益	12,625	-
受取和解金	20,204	-
助成金収入	72,102	269,509
原材料等売却益	14,791	27,961
その他	39,592	85,324
営業外収益合計	191,634	424,617
営業外費用		
支払利息	44,729	43,195
為替差損	-	61,372
その他	28,822	15,414
営業外費用合計	73,551	119,981
経常利益	3,777,231	4,024,751
特別利益		
固定資産売却益	257	45,703
特別利益合計	257	45,703
特別損失		
固定資産除却損	3,287	22,669
固定資産売却損	26	110
投資有価証券評価損	3,352	-
特別損失合計	6,666	22,780
税金等調整前四半期純利益	3,770,823	4,047,674
法人税等	1,394,502	1,280,679
四半期純利益	2,376,320	2,766,994
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,929	20,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,402,250	2,746,445

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,376,320	2,766,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,708	△90,958
繰延ヘッジ損益	73,531	△53,726
為替換算調整勘定	△146,081	485,832
退職給付に係る調整額	122,572	△3,991
その他の包括利益合計	178,730	337,156
四半期包括利益	2,555,051	3,104,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,593,299	3,089,849
非支配株主に係る四半期包括利益	△38,248	14,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいておこなっております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までにおこなわれた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理をおこない、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,797,778千円、売上原価は1,864,399千円、販売費及び一般管理費は3,610千円、営業利益は929,768千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は937,065千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は317,094千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託)

当社は、2021年6月24日開催の第70回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く取締役および執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は410,845千円、株式数は64,700株であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	40,436,969	2,596,973	2,823,127	900,352	46,757,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,633,811	564,206	271,884	1,260,898	4,730,801
計	43,070,780	3,161,180	3,095,011	2,161,251	51,488,224
セグメント利益又は損失(△)	4,010,422	△105,464	11,876	△199,101	3,717,732

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,717,732
棚卸資産の調整額	△59,525
その他の調整額	941
四半期連結損益計算書の営業利益	3,659,149

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
一時点で 移転される財又はサービス	14,277,758	2,288,955	906,631	688,914	18,162,259
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	28,476,102	1,840,716	1,227,209	-	31,544,028
顧客との契約から生じる収益	42,753,861	4,129,671	2,133,840	688,914	49,706,287
その他の収益	20,529	-	-	-	20,529
外部顧客への売上高	42,774,391	4,129,671	2,133,840	688,914	49,726,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,436,876	824,054	692,995	17,112	3,971,037
計	45,211,267	4,953,725	2,826,835	706,027	53,697,855
セグメント利益又は損失(△)	3,367,651	△18,617	417,321	34,301	3,800,655

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,800,655
棚卸資産の調整額	△81,551
その他の調整額	1,011
四半期連結損益計算書の営業利益	3,720,115

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、日本で1,991,574千円増加、アジアで422,280千円増加、北米で465,135千円増加しております。また、セグメントごとの利益は、日本で423,451千円増加、アジアで208,791千円増加、北米で270,323千円増加しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	45,815,245	—
アジア	4,756,715	—
北米	2,361,644	—
欧州	642,492	—
合計	53,576,096	—

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	19,909,816	—
半導体関連生産設備事業	25,166,878	—
家電関連およびその他生産設備事業	6,693,464	—
その他	1,805,936	—
合計	53,576,096	—

- (注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
日本	50,810,692	—	28,425,363	—
アジア	6,251,574	—	5,137,534	—
北米	1,708,224	—	2,617,822	—
欧州	866,252	—	398,351	—
合計	59,636,743	—	36,579,072	—

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	18,708,033	—	12,559,891	—
半導体関連生産設備事業	31,402,334	—	18,878,619	—
家電関連およびその他生産設備事業	7,786,534	—	4,761,720	—
その他	1,739,841	—	378,839	—
合計	59,636,743	—	36,579,072	—

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	42,774,391	—
アジア	4,129,671	—
北米	2,133,840	—
欧州	688,914	—
合計	49,726,817	—

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	19,628,409	—
半導体関連生産設備事業	21,948,211	—
家電関連およびその他生産設備事業	6,402,821	—
その他	1,747,374	—
合計	49,726,817	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。